



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール
コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼総務部長 (氏名) 奥田 恭久
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 078-200-3430
平成26年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	78,318	10.5	5,014	△28.8	4,924	△28.7	849	△73.9
25年3月期	70,906	16.1	7,045	4.5	6,910	6.4	3,247	6.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,121百万円 (△66.3%) 25年3月期 3,330百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.60	—	5.7	10.4	6.4
25年3月期	82.70	82.63	24.4	16.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,556	15,528	30.8	388.03
25年3月期	45,105	14,978	32.7	375.71

(参考) 自己資本 26年3月期 15,248百万円 25年3月期 14,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,535	△8,216	2,543	7,635
25年3月期	7,039	△9,412	1,423	6,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50	648	20.0	4.9
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	314	37.0	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		20.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,440	7.0	2,990	11.2	2,835	8.5	805	18.2	20.48
通期	84,000	7.3	6,200	23.7	5,890	19.6	1,700	100.2	43.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

DREAM DINING CORPORATION、
DREAM DINING CALIFORNIA LLC、
新規 4社 (社名) HONG KONG DREAM DINING(HOLDI
NG)LIMITED、 除外 1社 (社名)
HONG KONG DREAM DINING LIMITE
D

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	39,296,600 株	25年3月期	39,285,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,295,521 株	25年3月期	39,272,791 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,749	8.9	5,769	△22.0	5,621	△22.6	1,647	△52.4
25年3月期	70,508	15.8	7,392	8.8	7,258	10.8	3,464	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	41.91	—
25年3月期	88.20	88.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	49,997		16,181		31.8	405.18
25年3月期	45,207		15,123		33.0	379.42

(参考)自己資本 26年3月期 15,922百万円 25年3月期 14,905百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	3.5	3,545	20.3	3,390	17.7	1,370	41.4	34.86
通期	79,400	3.5	6,910	19.8	6,600	17.4	2,400	45.7	61.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
仕入及び販売の状況.....	20

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成26年5月14日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策への期待から円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど景気の回復傾向が見られたものの、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、消費税増税による個人消費低迷への懸念など引き続き不透明な環境で推移いたしました。

外食業界におきましては、ファストフードチェーン大手が相次いで比較的高価格のフェアメニューを投入し、客単価アップを図るなど、景気の回復による個人消費の回復への期待感はあるものの、景気の不透明感から本格的な需要の回復には至らず、引き続き経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、国内におきましては、引き続き主力業態であります「丸亀製麺」を中心に97店舗を出店するなど、継続して新規出店に取り組むと共に、積極的な商品施策や認知度及び顧客満足度の向上とブランドの確立に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましても積極的に出店を進め、直営店により24店舗（外食企業の株式の取得による7店舗を含む）を出店したほか、合弁会社またはフランチャイズ（「FC等」という）により31店舗を出店するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ124店舗（うち、FC等22店舗）増加して908店舗（うち、FC等40店舗）となりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は783億18百万円（前期比10.5%増）と高成長を維持しましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は50億14百万円（前期比28.8%減）、経常利益は49億24百万円（前期比28.7%減）、当期純利益は8億49百万円（前期比73.9%減）といずれも減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

丸亀製麺（セルフうどん業態）

丸亀製麺では、引き続き経営資源を集中させ、ロードサイド70店舗、ショッピングセンター内18店舗の計88店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は774店舗となりました。

この結果、売上高は708億50百万円（前期比9.6%増）となり、セグメント利益は94億31百万円（前期比11.7%減）となりました。

とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）

とりどーるでは、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は21店舗となりました。

この結果、売上高は24億29百万円（前期比5.3%減）となり、セグメント利益は2億7百万円（前期比32.1%減）となりました。

丸醬屋（ラーメン業態）

丸醬屋では、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は15店舗となりました。

この結果、売上高は10億56百万円（前期比20.7%減）となり、セグメント利益は1億5百万円（前期比37.9%減）となりました。

長田本庄軒（焼きそば業態）

長田本庄軒では、1店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は16店舗となりました。

この結果、売上高は9億69百万円（前期比6.3%増）となり、セグメント利益は34百万円（前期比54.4%減）となりました。

その他

その他では、国内においては8店舗を出店し、3店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は21店舗となりました。

なお、その他の国内営業店舗には「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」などが含まれております。

海外においては、55店舗（うち、FC等31店舗）を出店し、16店舗（うち、FC等9店舗）を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は61店舗（うち、FC等40店舗）となりました。

この結果、売上高は30億11百万円（前期比105.1%増）となりましたが、海外での出店費用がかさんだこともあり、セグメント損失は8億14百万円（前連結会計年度はセグメント損失3億54百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成26年3月期連結会計年度における業績予想と実績との差異

当連結会計年度におきましては、国内の既存店における売上が前年を下回ったこと等により、売上高が計画を下回ったものの、生産性の向上に努め人件費をはじめとする経費のコントロールを実施した結果、販管費率が改善いたしました。

この結果、営業利益及び経常利益が増加したことにより、減損損失等の特別損失が増加したものの、当期純利益におきましても計画を上回りました。

連結業績予想と実績との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	79,400	4,300	4,000	300	7.63円
今回実績 (B)	78,318	5,014	4,924	849	21.60円
増減額 (B-A)	△1,082	714	924	549	—
増減率 (%)	△1.4	16.6	23.1	183.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	70,906	7,045	6,910	3,247	82.70円

個別業績予想と実績との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	77,600	5,100	4,900	1,100	27.99円
今回実績 (B)	76,749	5,769	5,621	1,647	41.91円
増減額 (B-A)	△851	669	721	547	—
増減率 (%)	△1.1	13.1	14.7	49.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	70,508	7,392	7,258	3,464	88.20円

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による景気刺激策により、引き続き景気の緩やかな回復への期待感がある一方、消費税増税による消費マインドの低迷に対する懸念や、少子高齢化の進展による外食市場全体の縮小傾向が続くことなどから、今後も不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような環境のもと、国内におきましては、売上を大半を占める丸亀製麺事業の既存店改善を推し進め、また、新規出店を大幅に抑制するなど、業績のV字回復に向け取り組んでまいります。

また、海外におきましては、多くの地域で集客を維持できており、事業拡大への手応えをつかみつつある中、引き続き積極的に出店を重ねると共に収益改善を図り、黒字への転換を進めてまいります。

次期の出店数は、国内において25店舗、海外において56店舗（うち、FC等30店舗）を計画しており、今後の成長の機会点を海外に転換してまいります。

以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高840億円、営業利益62億円、経常利益58億900万円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ44億51百万円増加し、495億56百万円となりました。

これは主に新規出店に係わる設備投資、敷金及び保証金、建設協力金等が増加したこと、並びに関係会社に投資したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億円増加し、340億27百万円となりました。

これは主に積極的な設備投資のための資金調達により、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の合計額が前連結会計年度末に比べ33億77百万円増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、155億28百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加し、76億35百万円（前期比12.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は65億35百万円（前期比7.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を26億93百万円、減価償却費を42億40百万円、減損損失を19億70百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が28億35百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は82億16百万円（前期比12.7%減）となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が60億96百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億28百万円及び建設協力金の支払による支出が8億54百万円あったこと、並びに関係会社株式の取得による支出が9億37百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は25億43百万円（前期比78.6%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が110億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が76億22百万円及び配当金の支払が6億48百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	—	29.4	30.0	32.7	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	58.8	98.3	83.1	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	291.4	203.4	292.1	374.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	18.6	26.9	20.6	17.5

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、業績が予想を上回ったことに伴い、配当予想より1円増の8.00円とさせていただきますことを、本日開催の取締役会において決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成25年10月31日)	前期実績 (平成25年3月期)
基準日	平成26年3月31日	同左	平成25年3月31日
1株当たり配当金	8.00円	7.00円	16.50円
配当金の総額	314百万円	—	648百万円
効力発生日	平成26年6月11日	—	平成25年6月11日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり9.00円(期末配当)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念のもと、その具現として「大衆性」「普遍性」「小商圏対応」を店舗理念として、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

① 大衆性（ひとりでも多くのお客様）

特定の客層を狙うのではなく、幅広い層のお客様に支持を得られる店舗でありたいという理念のもと、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

② 普遍性（いつまでも愛され続ける）

流行を追い続けた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念のもと、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

③ 小商圏対応（地域一番店を創造）

大衆性と普遍性を備え、日常的な来店動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピート性の高い地域に密着した店舗を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「複数の成長軸をもつグローバル企業」となることを目指し、次の項目を目標に掲げております。

① 1,000店舗体制の確立

国内における出店を継続すると共に、海外における出店をより積極的に行うことにより、1,000店舗体制の早期実現を目指してまいります。

② 連結売上高1,000億円の達成

積極的な商品施策の実施や、優秀な人材の確保と育成に注力することにより、国内における安定的な売上を確保すると共に、海外における展開を積極的に行うことにより、連結売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

③ 経常利益率10%以上の確保

業容拡大に伴う本社機能の効率化をはじめ、スケールメリットを生かした購買活動及び店舗における労働生産性の向上等により、経常利益率10%以上を確保するための機能的な組織体制の構築を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力業態である「丸亀製麺」を中心に好調な業績を維持してまいりましたが、より一層の飛躍のため、以下の課題について積極的に取り組み、複数の成長軸をもって業容の拡大を図ってまいります。

① 国内基盤の更なる強化、収益性の向上

QSCの維持・向上、教育の充実等により既存店の強化を図ると共に、人的効率の改善等の経費削減策を実施すること等により収益性の向上を図ってまいります。

② 国内における新業態・新市場の開拓

新業態・新市場の開拓により、新たな分野を組み入れた事業ポートフォリオを確立し、更なる事業の安定化を目指してまいります。

③ 海外展開の積極化、世界展開できるブランドの確立、発信

積極的に海外に出店し、次世代の成長エンジンとして位置付けていくと共に、世界に通用するブランドを確立してまいります。

④ 自己資本比率30%以上、有利子負債依存度50%以下の確保

投資の効率化に努め、投下資本の回収を進めると共に、ローコスト・オペレーションを徹底し、店舗投資額と収益性のバランスにも留意してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,762	7,635
営業未収入金	1,265	1,129
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	169	233
繰延税金資産	480	567
その他	844	1,234
流動資産合計	9,525	10,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,857	28,870
減価償却累計額	△8,764	△11,273
建物及び構築物(純額)	17,093	17,596
工具、器具及び備品	7,297	8,528
減価償却累計額	△4,978	△6,151
工具、器具及び備品(純額)	2,319	2,377
リース資産	3,886	4,347
減価償却累計額	△847	△1,079
リース資産(純額)	3,038	3,268
建設仮勘定	701	462
その他	36	25
有形固定資産合計	23,189	23,731
無形固定資産		
投資その他の資産	235	471
投資有価証券	246	1,287
敷金及び保証金	4,425	4,623
建設協力金	5,406	5,841
繰延税金資産	876	1,525
その他	1,217	1,286
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	12,155	14,548
固定資産合計	35,579	38,752
資産合計	45,105	49,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,784	1,875
1年内返済予定の長期借入金	6,067	7,367
リース債務	175	177
未払法人税等	1,632	1,370
賞与引当金	241	289
店舗閉鎖損失引当金	—	229
その他	5,060	4,749
流動負債合計	14,962	16,059
固定負債		
長期借入金	10,962	13,039
リース債務	3,356	3,881
資産除去債務	791	961
その他	54	85
固定負債合計	15,164	17,968
負債合計	30,127	34,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348	1,357
資本剰余金	1,406	1,415
利益剰余金	11,947	12,147
自己株式	—	△0
株主資本合計	14,701	14,920
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58	328
その他の包括利益累計額合計	58	328
新株予約権	217	259
少数株主持分	—	20
純資産合計	14,978	15,528
負債純資産合計	45,105	49,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,906	78,318
売上原価	17,622	18,906
売上総利益	53,284	59,411
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,547	3,130
雑給	15,693	18,527
賞与引当金繰入額	241	289
退職給付費用	102	131
水道光熱費	5,697	7,319
消耗品費	2,489	2,527
地代家賃	7,886	9,299
減価償却費	3,922	4,240
その他	7,659	8,932
販売費及び一般管理費合計	46,238	54,396
営業利益	7,045	5,014
営業外収益		
受取利息	98	107
受取給付金	29	36
為替差益	68	78
その他	68	122
営業外収益合計	264	344
営業外費用		
支払利息	339	366
固定資産除却損	38	47
その他	21	21
営業外費用合計	399	434
経常利益	6,910	4,924
特別利益		
新株予約権戻入益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
減損損失	638	1,970
店舗閉鎖損失	—	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	229
子会社株式売却損	2	17
特別損失合計	641	2,237
税金等調整前当期純利益	6,273	2,693
法人税、住民税及び事業税	3,289	2,578
法人税等調整額	△263	△736
法人税等合計	3,026	1,841
少数株主損益調整前当期純利益	3,247	851
少数株主利益	—	2
当期純利益	3,247	849

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,247	851
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82	201
持分法適用会社に対する持分相当額	—	68
その他の包括利益合計	82	269
包括利益	3,330	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,330	1,117
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,318	1,375	9,234	—	11,928
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30			60
剰余金の配当			△608		△608
当期純利益			3,247		3,247
連結範囲の変動			73		73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30	30	2,712	—	2,773
当期末残高	1,348	1,406	11,947	—	14,701

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△24	△24	202	—	12,106
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					60
剰余金の配当					△608
当期純利益					3,247
連結範囲の変動					73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	15		98
当期変動額合計	82	82	15	—	2,871
当期末残高	58	58	217	—	14,978

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,348	1,406	11,947	—	14,701
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			17
剰余金の配当			△648		△648
当期純利益			849		849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	8	200	△0	218
当期末残高	1,357	1,415	12,147	△0	14,920

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58	58	217	—	14,978
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					17
剰余金の配当					△648
当期純利益					849
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	269	41	20	332
当期変動額合計	269	269	41	20	550
当期末残高	328	328	259	20	15,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,273	2,693
減価償却費	3,922	4,240
減損損失	638	1,970
株式報酬費用	59	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	48
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14	229
受取利息	△98	△107
支払利息	339	366
子会社株式売却損益(△は益)	2	17
固定資産除却損	38	47
店舗閉鎖損失	—	19
売上債権の増減額(△は増加)	△266	148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	233	71
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	75
未払金の増減額(△は減少)	278	108
未払費用の増減額(△は減少)	394	△67
その他	△83	△117
小計	11,521	9,742
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△341	△372
法人税等の支払額	△4,141	△2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,039	6,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,448	△6,096
無形固定資産の取得による支出	△92	△91
敷金及び保証金の差入による支出	△871	△328
敷金及び保証金の回収による収入	62	127
建設協力金の支払による支出	△1,233	△854
建設協力金の回収による収入	369	430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	47	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△335
関係会社株式の取得による支出	—	△937
その他	△244	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,412	△8,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68	—
長期借入れによる収入	8,100	11,000
長期借入金の返済による支出	△5,948	△7,622
リース債務の返済による支出	△210	△197
配当金の支払額	△608	△648
その他	21	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423	2,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△877	872
現金及び現金同等物の期首残高	7,639	6,762
現金及び現金同等物の期末残高	6,762	7,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4つを報告セグメントとしております。

「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなど商品をセルフ形式で提供する讃岐うどんの専門店でありま
す。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レスト
ランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラ
ーメン専門店であります。また、「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門
店であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事
項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,630	2,564	1,331	911	69,438	1,468	70,906	—	70,906
計	64,630	2,564	1,331	911	69,438	1,468	70,906	—	70,906
セグメント利益 又は損失(△)	10,680	305	169	75	11,231	△354	10,876	△3,831	7,045
セグメント資産	31,265	487	207	194	32,155	743	32,899	12,206	45,105
その他の項目									
減価償却費	3,655	43	25	27	3,751	77	3,829	93	3,922
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,210	14	10	39	7,275	389	7,665	96	7,761

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額12,206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結処理に伴う修正額等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額93百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係わるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	70,850	2,429	1,056	969	75,306	3,011	78,318	-	78,318
計	70,850	2,429	1,056	969	75,306	3,011	78,318	-	78,318
セグメント利益 又は損失(△)	9,431	207	105	34	9,779	△814	8,964	△3,949	5,014
セグメント資産	31,511	416	142	150	32,220	2,037	34,258	15,297	49,556
その他の項目									
減価償却費	3,861	45	16	27	3,951	183	4,135	105	4,240
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,405	71	23	46	5,546	1,376	6,923	154	7,077

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,949百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結処理に伴う修正額等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額105百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係わるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計			
減損損失	522	—	45	24	593	28	16	638

(注) 「その他」の金額は、「スージーおばさんのトマトパスタ」等に係わるものであり、「全社・消去」の金額は、遊休資産である業務用ソフトウェアに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計			
減損損失	1,452	83	69	59	1,665	305	—	1,970

(注) 「その他」の金額は、「麵屋大黒」及び「グリル三番館」等に係わるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	375円71銭	388円03銭
1株当たり当期純利益金額	82円70銭	21円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82円63銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,978	15,528
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	217	280
(うち新株予約権)	(217)	(259)
(うち少数株主持分)	(—)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,760	15,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,285,200	39,296,591

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,247	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,247	849
普通株式の期中平均株式数(株)	39,272,791	39,295,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,035	—
(うちストック・オプションとしての 新株予約権)	(30,035)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成24年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 349,500株	平成24年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 316,300株 平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 302,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	16,047	112.5	17,057	106.3
とりどーる	752	94.4	707	94.0
丸醬屋	339	84.1	271	79.9
長田本庄軒	225	90.4	247	109.8
その他	535	205.1	932	174.0
合計	17,901	112.0	19,216	107.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	64,630	117.3	70,850	109.6
とりどーる	2,564	97.3	2,429	94.7
丸醬屋	1,331	87.9	1,056	79.3
長田本庄軒	911	94.4	969	106.3
その他	1,468	170.7	3,011	205.1
合計	70,906	116.1	78,318	110.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数
北海道	2,022	163.7	25	2,335	115.5	28
東北	3,313	104.7	33	3,519	106.2	40
関東	21,131	118.4	233	23,535	111.4	254
中部	13,662	116.1	147	14,571	106.7	162
近畿	17,492	113.7	173	18,818	107.6	200
中国	5,834	103.0	61	6,013	103.1	64
四国	1,867	122.6	22	2,049	109.7	25
九州	5,181	120.7	68	5,866	113.2	74
海外	400	212.7	22	1,608	401.2	61
合計	70,906	116.1	784	78,318	110.5	908

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 期末店舗数には、FC等を含んでおります。